

積寒協 ニュース

全国積雪寒冷地帯振興協議会の会長である泉田新潟県知事が自民党雪寒地帯振興委員会で「新型交付税導入に関する緊急要望」を始めとする雪寒地帯対策要望活動を行いました。

8月30日自民党本部で雪寒地帯振興委員会(阿部正俊委員長)が開催され、各団体からの要望や平成19年度の雪寒地帯に係る予算の概算要求について各省庁から説明を聴取しました。

委員会の初めに、積寒協会長である泉田新潟県知事から「**新型交付税の制度設計に当たり、豪雪・寒冷などの条件不利地域に対する配慮がまだ明確になっていない。除雪費などを始めとする経費は命に関わる大事な予算であり、地域の切実な財政需要として是非交付税の中に算入できる仕組みにしてもらいたい。**」など積寒協の要望活動がなされました。

これに対して阿部委員長からは、「**会長である知事のお話のように命に関わる話であり、気候は人がどうすることもできない問題である。積寒協の皆さんの協力を得て、要望を予算編成に反映させたいと思っている。**」というコメントを頂きました。

積寒協以外では全国豪雪地帯町村議会議長会の松田宝達志水町議会議長からも要望がなされました。



次に、国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び経済産業省の順に担当者から雪寒地帯対策に係る予算要求の概要説明がありました。

この後、質疑が行われ、櫻井(新)参議院議員、吉田(六)衆議院議員、高鳥衆議院議員、長島(忠)衆議院議員及び稲葉衆議院議員からは各省庁の担当者に対して、豪雪地帯の実態と条件不利地域への配慮を求める発言が相次ぎました。

豪雪など条件不利地域の財政需要を「新型交付税」の制度設計に反映させるため、引き続き各会員の地元選出国會議員に対する働きかけをお願いします。